

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

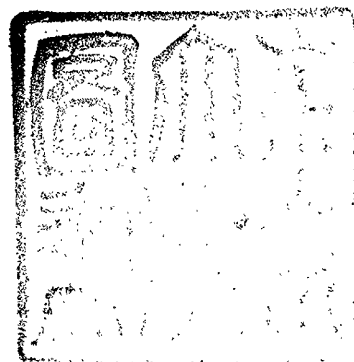
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 砂鉄 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年10月 1日
(第71期) 至昭和47年 3月31日

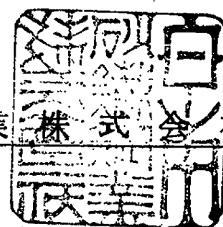


E535329

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

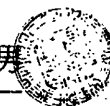
昭和47年 6月30日 提出

会 社 名 日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 有 限 公 司



英 訳 名 Japan Iron-Sand Steel Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 都 留 松 男



本店の所在の場所 大阪市東区平野町5丁目40番地(長谷川第11ビル4階)電話番号大阪(201局)1551(代表)

連絡者 取締役 企画部長 日 比 和 夫

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)東京支店電話番号東京(270局)2561(代表)

連絡者 支店長 西 村 満 時

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 支 店	東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル10階)
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66

(本書面の枚数 表紙共37枚)

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日 昭和9年12月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年12月1日	599,000	1,600,000	株主割当 10,010,000株(有償割当比率1:0.5) 一般募集 1,970,000株 計 11,980,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
52,000,000株	32,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	東京、大阪、京都	東京及び大阪証券取引所は市場第1部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数3,779株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1人	7人	40人	64人	2人 (1)	8,354人	8,468人
所有株式数(イ)	株 2,456	株 4,133,889	株 117,018	株 10,234,414	株 16,000 (4,000)	株 17,496,223	株 32,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.01%	12.92%	0.37%	31.98%	0.05% (0.01)	54.67%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4人	2人	18人	18人	229人	758人	4,849人	2,590人	8,468人
所有株式数(ロ)	株 8,595,066	株 1,200,000	株 3,575,459	株 1,179,814	株 3,350,314	株 4,794,040	株 9,092,513	株 212,794	株 32,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.02%	0.21%	0.21%	2.71%	8.95%	57.26%	30.59%	100%
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	26.86%	3.75%	11.17%	3.69%	10.47%	14.98%	28.41%	0.67%	100%

* 砂 鉄 *

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,463千株	10.82%
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	2,987	9.33
南桜商事株式会社	東京都港区西新橋2丁目36番1号	1,145	3.58
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目64番地	1,000	3.13
三井物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目2番9号	600	1.88
日商岩井株式会社	大阪市東区今橋3丁目30番地	600	1.88
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	449	1.40
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山2丁目9番5号	404	1.26
日産建設株式会社	東京都港区南青山1丁目2番6号	350	1.09
高圧ガス工業株式会社	大阪市北区太融寺町33番地	300	0.94
計		11,298	35.31

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	66	67	68	69	70	71
決 算 年 月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
1株当たり配当額	0 円	2.50 円	2.50 円	(旧株) 2.50 円 (新株) 1.67 円	0 円	0 円
1株当たり税引後当期損益	(益) 2.60 円	(益) 10.51 円	(益) 7.72 円	(益) 1.26 円	(損) 7.27 円	(損) 8.39 円
1株当たり純資産額	58.61 円	69.11 円	73.93 円	73.98 円	54.99 円	46.60 円
配 当 性 向	- %	23.8 %	32.4 %	198.6 %	- %	- %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	66	67	68	69	70	71
	決 算 年 月	昭和44年9月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月
	最 高	80 円	170 円	145 円	87 円	80 円	70 円
	最 低	55 円	51 円	70 円	56 円	40 円	43 円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和46年10月	11月	12月	昭和47年1月	2月	3月
	最 高	49 円	52 円	70 円	70 円	61 円	69 円
	最 低	45 円	43 円	48 円	57 円	57 円	58 円
	売 買 高	263 千株	277 千株	1,059 千株	686 千株	258 千株	516 千株

(注) 上表は大阪証券取引所における市場相場及び株式売買高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和47年6月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	茶谷 順次 (明治30. 1. 2生) [住所隠蔽]	大正8年3月 東京高等商業学校卒業 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役相談役就任 昭和39年11月 取締役社長就任 昭和46年11月 取締役会長就任(現)	千株 70
代表取締役 社長	都留 松男 (大正3. 10. 8生) [住所隠蔽]	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 株式会社日本勧業銀行入行 同行佐賀、和歌山各支店長、検査部検査役歴任 昭和38年11月 日本砂鉄鋼業株式会社専務取締役就任 昭和43年12月 日鐵カーテンオール株式会社 (旧日本エコナルミ株式会社)監査役就任(現) 昭和45年5月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役副社長就任 昭和46年11月 取締役社長就任(現)	60
取締役副社長	村田 豊雄 (明治43. 8. 7生) [住所隠蔽]	昭和6年3月 高岡高等商業学校卒業 昭和37年8月 南海興業株式会社専務取締役 昭和38年10月 東洋綿花株式会社(現株式会社トーマン)取締役就任 昭和42年11月 同社常務取締役就任 昭和46年5月 日本砂鉄鋼業株式会社取締役就任 昭和46年11月 取締役副社長就任(現)	10
専務取締役	森 博治 (大正3. 6. 4生) [住所隠蔽]	昭和13年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和13年4月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和40年11月 常務取締役就任 昭和45年11月 専務取締役就任(現)	30
専務取締役 (東京駐在)	小沢 宗太郎 (大正3. 3. 25生) [住所隠蔽]	昭和14年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和14年4月 日本製鉄株式会社入社 入幡製鉄株式会社大阪事務所次長 同本社鋼板販売部副長等歴任 昭和42年11月 日本砂鉄鋼業株式会社常務取締役就任 昭和46年5月 専務取締役就任(現) 東京駐在(現)	25
常務取締役 (営業第一部 及び第二部担当)	秋田 康雄 (大正5. 2. 6生) [住所隠蔽]	昭和12年3月 同志社高等商業学校卒業 昭和12年8月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和39年11月 取締役就任 昭和45年5月 営業第一部担当 昭和45年11月 常務取締役就任(現) 昭和46年11月 営業第一部及び第二部担当(現)	25
取締役 (アルミ事業部担当)	三宅 信 (大正8. 8. 11生) [住所隠蔽]	昭和17年9月 京都帝国大学法学部卒業 昭和39年5月 日本砂鉄鋼業株式会社嘱託 昭和39年11月 取締役就任(現) 昭和46年4月 日鐵カーテンオール株式会社常務取締役就任 昭和47年4月 アルミ事業部担当(現)	29
取締役 (飾磨工場長)	伊丹 高彦 (大正10. 10. 29生) [住所隠蔽]	昭和18年9月 九州帝国大学工学部冶金学科卒業 昭和21年1月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和42年11月 取締役就任(現) 昭和45年5月 技術部長 昭和46年11月 飾磨工場長(現)	15
取締役 (飾磨工場副工場 長兼 圧延部長)	寺田 孝 (大正4. 1. 15生) [住所隠蔽]	昭和11年3月 熊本高等工業学校機械工学科卒業 昭和11年4月 日本製鉄株式会社入社、八幡製鉄株式会社 本社市場部副長、販売統括部副長等歴任 昭和43年12月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問 昭和44年5月 取締役就任(現) 飾磨工場副工場長兼圧延部長(現)	15

* 砂 鉄 *

取締役 (企画部長)	日 比 和 夫 (大正13.6.22生) [REDACTED]	昭和21年 9月 同志社大学法経学部経済科卒業 昭和21年10月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年 5月 企画部長(現) 昭和45年11月 取締役就任(現)	千株 15
取締役 (総務部長)	酒 井 正 行 (大正7. 2. 15生) [REDACTED]	昭和11年 3月 佐賀県立唐津商業学校卒業 昭和11年 4月 株式会社日本勧業銀行入行 同行佐賀支店次長 昭和43年11月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和45年 5月 総務部長(現) 昭和46年 5月 取締役就任(現)	10
取締役 (技術部長) (市場開発部担当)	石 橋 義 行 (大正10.5.26生) [REDACTED]	昭和20年 9月 京都帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和20年10月 八幡製鉄株式会社入社 昭和45年 4月 八幡製鉄所、八幡製造所技術部長 昭和46年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社顧問 市場開発部長 昭和46年10月 技術部長(現) 昭和46年11月 取締役就任(現) 昭和46年12月 市場開発部担当(現)	3
監 査 役	中 野 禎 介 (明治40.2.23生) [REDACTED]	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年 4月 株式会社兵庫農工銀行入行、合併により株式会社 日本勧業銀行虎ノ門、神田、有楽町各支店長等歴任 昭和40年11月 日本砂鉄鋼業株式会社監査役就任(現)	15
監 査 役	唐 沢 嘉 一 (大正3. 1. 25生) [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和12年 5月 日本砂鉄鋼業株式会社入社 昭和32年11月 取締役就任 昭和45年 5月 東京支店長 昭和45年11月 監査役就任(現)	38
計	14名		360

8. 従業員の状況

(昭和47年3月31日現在)

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	680名	32年11月	9年9月	92,503円
女	59	24.1	3.5	43,237
計又は平均	739	32.3	9.3	88,293

(注) 1. 従業員の範囲

上表には使用人兼務役員、顧問、嘱託等12名は含まれていない。又、臨時雇41名、関係会社である日砂興業等への出向者167名は含まれていない。

2. 平均給与月額

47年3月中の税込平均額であり、臨時給与は含まれていない。

労働組合との関係

特記事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

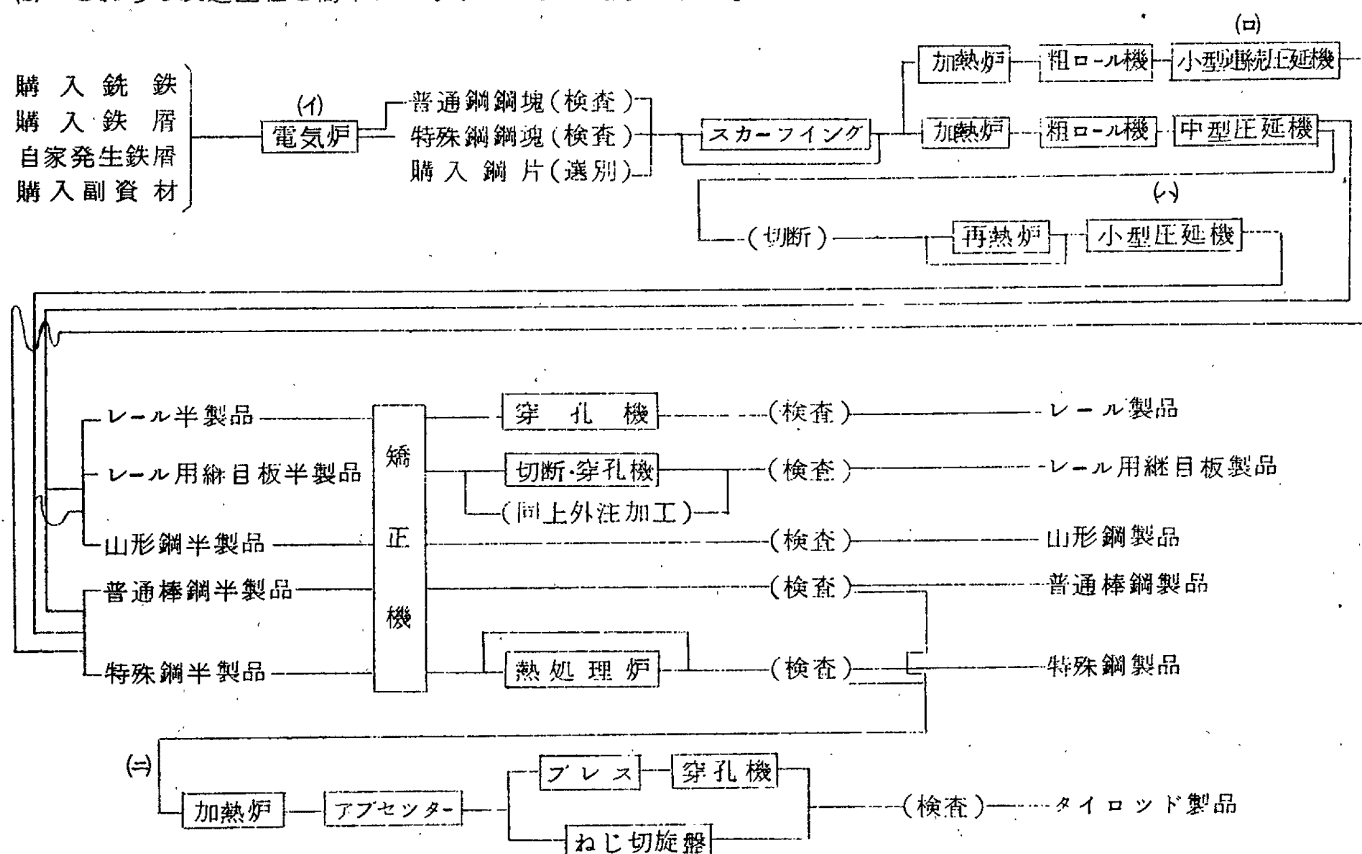
- ① 普通鋼、特殊鋼、鉄鋼二次製品、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄、軽金属並に工具及びチタン白の製造加工販売
 - ② 砂鋳業並に鋳業
 - ③ その他前各号に関連する一切の業務
- (注) 上記①のうち、鋳鉄、鋳鋼、鋁鉄、合金鉄並に工具及びチタン白の製造加工販売と②は現在営んでいない。

(2) 事業の内容

(a) 会社の現在営んでいる主な事業は次の通りである。

- イ. 電気炉による普通鋼鋼塊と特殊鋼鋼塊の製造
- ロ. 圧延機によるレール、レール用継目板、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼（機械構造用炭素鋼）の製造
- ハ. 普通棒鋼及び特殊鋼を素材とするタイロッドの製造（外注生産）
- ニ. アルミ商品（アルミ押出型材、アルミ建材）の販売

(b) これらの製造工程を簡単に図示すれば次の通りである。



上記(イ)の製鋼部門では自家用の鋼塊を造っている。(ロ)及び(ハ)の圧延部門製品はすべて外販しており、その主要なものはレール、普通棒鋼、山形鋼及び特殊鋼等である。

レールは軽レール（6，9，10，12，15，22 匁型）及び普通レール（30 匁型）の各寸法を生産し、6，9 匁型は土木建築関係、10，12，15，22，30 匁型は石炭及び金属鉱山、ダム建設、工場内敷設軌道、鉄道関係軌道等
に使用される。普通棒鋼は13 匁から150 匁までを生産し、用途は建築、橋梁、船舶、自動車、鉄道、車輛
その他の構造物、山形鋼は不等辺山形鋼で、用途は造船及び各種の建造物である。又、特殊鋼は機械構造用炭
素鋼及び高張力鋼を生産し、用途は造船、車輛及び機械関係である。

タイロッド製品は普通棒鋼又は特殊鋼を素材とした二次加工品で、用途は主として岸壁築造に利用される。

上記(ハ)以下の加工は日砂興業㈱に外注している。

* 砂鉄 *

(c) 部門別・製品別生産比率

当事業年度（46.10～47.3）における生産比率は次の通りである。

部 門 別	生産比率 (%)	製 品 別	生産比率 (%)
製 鋼	47	レール及び継目板	7
		普 通 棒 鋼	63
圧 延	53	山 形 鋼	18
		特 殊 鋼	12
計	100	計	100

(注) 1. 上記の生産比率は生産数量によっている。

2. タイロッド製品は外注生産によっているため、この表には含めていない。

2. 経営上の重要な契約

(1) 日砂興業㈱との経営上の契約事項

同社は当社の子会社でタイロッド加工の外、荷役運搬を行なっている。タイロッド加工は主要原材料を同社に売却し、製品を一手に仕入れる形態によっている。又、荷役運搬は当社飾磨工場の専属請負業者として契約している。同社に対しては、飾磨工場の設備のうち一部を貸与しており、その明細は12頁「設備の状況」に記載している。

第3 営業の状況

1. 概 況

当事業年度は、期前半においては、前期後半のドルショックの影響が尾を引き需要は一段と低調裡に推移したが、期後半では業界の協調もまとまって、市況は立直りを見せてきた。

この間にあつて、製鋼部門は今期初めから新設70屯電気炉が稼動をはじめ、これが順調に操業を上げて来たため、生産量は前期対比105%の増加となつた。

一方、圧延製品については、製鋼量の増加に伴つて、遂次小型圧延設備の操業度を高めると共に販路の拡大に努めてきた結果、生産量において前期対比44%の増加となり、販売量も38%の増加となつた。又、売上金額はアルミ、タイロッド等の売上増加もあつて、対前期比23%の増加となつた。

2. 月単位生産能力

事業所別	部門別	生産品目	前事業年度末		当事業年度末	
			設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
飾磨工場	圧延	レール及び継目板 普通棒鋼 山形鋼 特殊鋼	28,500 屯	17,500 屯	28,500 屯	17,500 屯
	製鋼	普通鋼鋼塊 特殊鋼鋼塊	12,526	10,059	31,175	24,940
	外注	タイロッド	333	333	333	333
		計	41,359	27,892	60,008	42,773

- (注) 1. 圧延及び製鋼の設備能力、稼動能力算定の方法は社団法人日本鉄鋼協会が昭和43年1月に設定した「鉄鋼生産設備能力算定方式」によつてゐる。
 2. タイロッド加工の設備能力及び稼動能力は、能力算定が困難であるため公称能力に基づいて示している。
 3. 製鋼の設備能力、稼動能力の増加は新設70屯電気炉が昭和46年10月より稼動を開始したことによるものである。

3. 生産実績

(1) 品目別生産実績及び稼動率

(単位 屯)

工場名	部門別	品目	前事業年度 (46.4~46.9)	前事業年度 1ヵ月平均	稼動率	当事業年度 (46.10~47.3)	当事業年度 1ヵ月平均	稼動率
飾磨工場	圧延	レール及び継目板	13,732	2,289	(%) 100	10,862	1,810	(%) 144
		普通棒鋼	55,639	9,273		95,137	15,857	
		山形鋼	24,125	4,021		26,647	4,441	
		特殊鋼	11,514	1,919		18,404	3,067	
		小計	105,010	17,502		151,050	25,175	
	製鋼	普通鋼鋼塊	72,317	12,053	135	145,801	24,300	112
		特殊鋼鋼塊	9,363	1,560		21,978	3,663	
		小計	81,680	13,613		167,779	27,963	
	外注	タイロッド	1,754	292	88	2,022	337	101
		合計	188,444	31,407	113	320,851	53,475	125

- (注) 1. 圧延部門及び製鋼部門は、当該事業年度中に検査完了した数量である。
 2. タイロッドは、当社の製品である素材に特殊技術による加工を子会社である日砂興業㈱に全量請負わせているものであり、検査合格タイロッドは全量当社が購入する契約のものである。
 3. 稼動率は生産実績の稼動能力に対する百分比である。

* 砂鉄 *

(2) 主要材料の入手量、使用量、在庫量

(単位 屯)

品 名	前 事 業 年 度 (46.4~46.9)				当 事 業 年 度 (46.10~47.3)		
	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
鋼 片	7,384	8,566	13,917	2,033	8,542	9,300	1,375
鉄 屑	29,801	94,857	90,083	34,575	178,477	183,168	29,884
銑 鉄	3,305	5,258	6,078	2,485	18,185	13,512	7,158
電 極	32	413	408	37	880	902	15

(3) 主要材料の市場価格推移

(単位 円/屯)

品 名	46年5月	7 月	9 月	11月	47年1月	3 月
鋼 片	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500
輸 入 鉄 屑	19,500	17,600	14,500	14,000	14,000	14,500
国 内 鉄 屑	13,500	13,500	12,000	9,500	13,000	12,500
輸 入 銑 鉄	18,000	16,700	14,500	13,800	13,600	14,200
電 極 (20インチ)	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000

(注) 1. 鋼片の価格はもつとも購入量の多いレール用鋼片の購入価格を示す。

2. 輸入鉄屑、国内鉄屑は何れも特級屑の購入価格を示す。

4. 受注状況と生産計画

(1) 品目別受注高及び受注残高

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品 目	前 事 業 年 度 (46.4~46.9)				当 事 業 年 度 (46.10~47.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
レール及び継目板	16,963	838,465	1,461	71,589	14,087	665,366	1,370	62,709
普 通 棒 鋼	59,154	2,047,231	5,900	196,501	99,937	3,323,340	13,062	483,991
山 形 鋼	24,115	884,379	4,403	159,670	28,983	1,102,307	6,287	258,435
特 殊 鋼	11,375	495,470	1,565	65,047	21,926	882,348	5,051	215,203
タイロッド及び附属品	1,908	235,195	578	76,335	1,992	225,795	548	60,749
アルミ等仕入商品	-	1,389,422	-	109,679	-	1,716,616	-	135,334
計	-	5,890,162	-	678,821	-	7,915,772	-	1,216,421

(注) 1. 返品、値引等は受注高を修正している。

2. アルミ等仕入商品は多品種にわたるため数量の記載は困難である。

* 砂鉄 *

(2) 翌事業年度の生産計画

(単位 屯)

部門別	生産品目	47年4月～6月	47年7月～9月	計
圧延	レール及び継目板	7,700	8,300	16,000
	普通棒鋼	45,850	48,150	94,000
	山形鋼	13,000	13,500	26,500
	特殊鋼	10,950	12,050	23,000
	計	77,500	82,000	159,500
製鋼	普通鋼鋼塊	73,050	77,200	150,250
	特殊鋼鋼塊	13,350	14,100	27,450
	計	86,400	91,300	177,700
外注	タイロッド及び附属品	1,240	1,260	2,500

(注) 1. 圧延及び外注の計画量が稼働能力に比し多量であるのは、能力算定の基礎時間に比し、実際は作業時間を延長するためである。従つて計画達成上問題点はない。

2. 上記の外、仕入商品の仕入計画は次の通りである。

(単位 千円)

品目	47年4月～6月	47年7月～9月	計
アルミ等仕入商品	842,268	873,738	1,716,006

5. 販売実績

(1) 販売経路

レール及び継目板、普通棒鋼、山形鋼、特殊鋼、タイロッド及び附属品については、内地、輸出共すべて商社を介して販売しているが、アルミ等仕入商品の一部については直接需要家に販売している。

(2) 品目別販売実績

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品目	前事業年度 (46.4～46.9)		前事業年度 1カ月平均実績		販売 金額 百分比	当事業年度 (46.10～47.3)		当事業年度 1カ月平均実績		販売 金額 百分比
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額	
レール及び継目板	16,711	828,579	2,785	138,097	14	14,178	674,246	2,363	112,374	9
普通棒鋼	57,930	2,035,603	9,655	339,267	35	92,775	3,035,850	15,463	505,975	41
山形鋼	23,107	858,842	3,851	143,140	15	27,099	1,003,542	4,517	167,257	14
特殊鋼	12,301	546,915	2,050	91,153	9	18,440	732,192	3,073	122,032	10
タイロッド及び附属品	1,754	208,979	292	34,830	4	2,022	241,381	337	40,230	3
アルミ等仕入商品	—	1,329,519	—	221,586	23	—	1,690,961	—	281,827	23
計	—	5,808,437	—	968,073	100	—	7,378,172	—	1,229,695	100

(注) 1. 上記の外、原材料貯蔵品等の販売が前事業年度において234,051千円、当事業年度において、69,603千円ある。

2. 上記のうちには輸出を含み、総販売高に対する割合は前事業年度7.3%、当事業年度6.1%である。

3. 上記は何れも経常的な値引、返品等を控除した純売上高によつては、当事業年度においては前事業年度に計上した売上高のうち異常な返品については上記販売高から控除していない。

すなわち上表に含まれていない異常な返品高の内容は下記の通りである。

(数量単位 屯
金額単位 千円)

品目	数	量	金	額
レール及び継目板	3,003		150,843	
普通棒鋼	1,008		34,257	
計	4,011		185,100	

* 砂鉄 *

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/吨)

品 目		46年 5月	7 月	9 月	11月	47年 1月	3 月
レ - ル	6 ~ 30 珪 型	50,000	49,600	48,800	47,300	47,100	46,200
継 目 板	6 ~ 30 珪型用	73,700	67,900	76,100	74,200	76,000	68,800
普 通 棒 鋼	13 ~ 150 耗	35,500	34,600	35,600	31,900	33,800	36,200
不 等 辺 山 形 鋼	100×75×7 耗 ~ 150×90×12 耗	37,100	36,800	37,800	35,600	38,700	40,600
特 殊 鋼	機械構造用炭素鋼	45,500	44,600	43,600	39,000	41,000	42,500
タイ ロ ッ ド	SS 規格及び 高 張 力 鋼	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000

(注) 1. 上記価格はそれぞれ月別受注平均単価(外口銭)である。

但し、タイロッドについては規格、寸法によつて多種多様であるため、代表的なSS規格、標準寸法の受注価格によつてゐる。

2. アルミ商品は加工度、組合せ等が多種多様で、価格の表示が困難である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和47年3月31日現在)

(1) 総 括 表

区 分		土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	その他の 固定資産	投下資本 合 計	従業員の 配置状況
		面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	飾 磨 工 場 (兵庫県姫路市)	257,271 平方メートル	267,029 千円	89,112 平方メートル	1,600,568 千円	485,329 千円	4,339,432 千円	352,282 千円	7,044,640 千円	670 名
その他の設備	本 店	2,521 (915) 山林2,864	15,020	1,546 (1,303)	40,966	1,239	0	116,790	174,015	96
	東 京 支 店 (東京都千代田区)	3,164 (491)	34,308	243 (520)	1,631	49	0	10,098	46,086	14
合 計		262,956 (1,406) 山林2,864	316,357	90,901 (1,823)	1,643,165	486,617	4,339,432	479,170	7,264,741	※ 780

- (注) 1. 本店及び東京支店の土地、建物、構築物はいずれも社宅、寮等福利厚生施設である。又土地、建物のかつと書(外数)は賃借中のものを示し、本店には名古屋、福岡、広島各営業所を含めている。
2. 投下資本は帳簿価額によっている。
3. 生産設備は飾磨工場のみであるから生産品目の記載を省略した。
4. その他の固定資産は車輛及びその他の陸上運搬具58,509千円、工具器具及び備品286,692千円、建設仮勘定133,969千円である。
5. 飾磨工場の設備のうち一部を日砂興業㈱に貸与している。その内訳及び帳簿価額は次の通りである。
建物140,742千円、構築物4,654千円、機械及び装置150,294千円、車輛及びその他の陸上運搬具39,461千円、工具器具及び備品11,431千円、合計346,582千円。
6. ※このうちには臨時雇41名が含まれている。
7. 本店の山林2,864平方メートルは帳簿価額10千円である。又上表の外、投資不動産として山林36,699平方メートル、帳簿価額31,459千円がある。
8. 当事業年度における飾磨工場の設備の増加は、主として70屯電気炉新設によるものである。

(2) 主要生産設備明細表

工場名	部門別	名 称	型 式	台数	年間設備能力	稼動・未稼動の別
飾 磨 工 場	製 鋼	70屯電気炉	レクトロメルト式	1	212,339	稼 動
		60屯電気炉	レクトロメルト式	1	131,957	稼 動
		10屯電気炉(7号炉)	レクトロメルト式	1	29,804	休 止
	圧 延	粗ロール機			162,000	稼 動
		圧 延 機 1500KW	三 重 式	1		
		中型圧延機				
		圧 延 機 2000KW	三 重 式	1		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
		小型圧延機				
		粗圧延機 450KW	三 重 式	1		
		仕上圧延機 750HP	三 重 式	1		
		再 熱 炉	連 続 式	1		
		条鋼矯正機		3		
		小型連続圧延機			180,000	稼 動
		粗圧延機 1500HP	三 重 式	1		
		中間圧延機 2,250KW	三 重 式	1		
		連続仕上圧延機	二 重 式	11		
		加 熱 炉	連 続 式	1		
	タイロッド 加 工	加 熱 炉		1	4,000	稼 動
		アブセッター600T	オ イ ム コ 型	1		
		プレス500T	油 圧 式 堅 型	1		
	そ の 他	旋盤外工作機械		103		稼 動
		熱 処 理 炉		2		稼 動

- (注) 上記設備のうちタイロッド加工設備及びその他の設備のうち旋盤外工作機械14台、熱処理炉2基を日砂興業㈱に賃貸している。なお、賃貸料収入は同社に対する荷役、運搬費等の支払の際、相殺している。

* 砂鉄 *

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和47年3月31日現在)

部門	内 容	予 算 (百万円)	既 支 払 額 (百万円)	着 工 月 年	完 成 予 定 月 年	必 要 性 及 び 完 成 後 に お け る 増 加 能 力
製 鋼	70屯電気炉用集塵 装置新設	154	102	46年 7月	47年 6月	環 境 整 備 直接生産能力の増加に影 響はない
補	磁気探傷装置新設	28	0	47年 7月	47年 11月	作 業 能 率 向 上 直接生産能力の増加に影 響はない
助	工場内道路補装	10	0	46年 6月	47年 7月	”
—	省力設備新設及び改造等	200	0	46年 5月	47年 12月	”
合 計		392	102			

(注) 1. 予算金額から既支払額を差引いた290百万円のうち200百万円は借入金，残額は自己資金を
充当する予定である。

2. ※省力化を推進するために計画したものであり、主な内容は次の通りである。

製 鋼 部 門	副資材ホッパー製作
	鑄型冷却床改造
圧 延 部 門	乱尺処理設備改造
	材料装入ロールガング新設
	回転冷却装置新設
補 助 部 門	製品倉庫延長
	アブセット改造
	自動結束装置新設
	セルフローダー購入

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の撤去及び滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

公認会計士の監査証明について

第71期（自昭和46年10月1日至昭和47年3月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士岡本丸夫氏及び公認会計士檜崎一孝氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

* 砂鉄 *

監 査 報 告 書

日 本 砂 鐵 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 都 留 松 男 殿

作 成 日 昭和47年6月24日

事務所々在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士岡本丸夫事務所

公認会計士

事務所々在地 神戸市生田区中町通2丁目18番地

事務所名 公認会計士檜崎一孝事務所

公認会計士

私共は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本砂鉄鋼業株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私共は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私共が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、下記事項を除き、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私共は、上記の財務諸表が、日本砂鉄鋼業株式会社の昭和47年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

会社と私共との間に利害関係はない。

記

売掛金中には、値引処理を要すると認められるものが約117,000千円含まれている。従つて値引処理を行なうか、値引引当金を設定するかの必要があり、同額だけ売掛金が多く、当期欠損額が少く表示されていることとなる。

以 上

1. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

事業年度		前事業年度 (昭和46年9月30日)		当事業年度 (昭和47年3月31日)		増	減
科 目			%		%		
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金※1		1,428,000		1,867,250		439,250	
2. 受取手形※2		168,127		728,722		560,595	
3. 関係会社受取手形※3		29,929		125,390		95,461	
4. 売掛金		929,063		1,269,646		340,583	
5. 関係会社売掛金		249,371		199,673		△ 49,698	
6. 商品		73,126		82,744		9,618	
7. 製品		523,439		506,033		△ 17,406	
8. 半製品		42,450		47,596		5,146	
9. 原材料		720,571		615,376		△ 105,195	
10. 仕掛品		111,130		232,833		121,703	
11. 鋳型及びロール		205,464		223,875		18,411	
12. 貯蔵品		75,809		77,941		2,132	
13. 前払費用		142,554		142,977		423	
14. 未収入金※4		228,807		307,323		78,516	
15. その他の流動資産		60,893		55,790		△ 5,103	
計		4,988,733		6,483,169		1,494,436	
貸倒引当金(控除)		47,500		59,500		12,000	
流動資産合計		4,941,233	41.9	6,423,669	43.0	1,482,436	
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※5							
1. 建物		1,397,788		1,922,707			
減価償却引当金		257,045	1,140,743	279,542	1,643,165	502,422	
2. 構築物		369,088		573,462			
減価償却引当金		76,128	292,960	86,845	486,617	193,657	
3. 機械及び装置		4,654,670		6,114,487			
減価償却引当金		1,610,392	3,044,278	1,775,055	4,339,432	1,295,154	
4. 車輛及びその他の 陸上運搬具		102,642		115,659			
減価償却引当金		49,504	53,138	57,150	58,509	5,371	
5. 工具器具及び備品		242,687		406,742			
減価償却引当金		107,281	135,406	120,050	286,692	151,286	
6. 土地			335,534		316,357	△ 19,177	
7. 建設仮勘定			772,828		133,969	△ 638,859	
有形固定資産合計		5,774,887		7,264,741		1,489,854	
(2) 無形固定資産							
1. 工業用水道施設利用権 ※3		767		113,587		112,820	
2. 電気供給施設利用権等		19,163		92,534		73,371	
無形固定資産合計		19,930		206,121		186,191	
(3) 投資							
1. 投資有価証券※3		217,551		183,636		△ 33,915	
2. 関係会社株式		255,000		255,000		0	
3. 長期貸付金		55,386		55,226		△ 160	
4. 従業員長期貸付金		71,172		69,056		△ 2,116	
5. 長期未収入金※4		340,670		245,670		△ 95,000	
6. 関係会社長期未収入金※4		0		156,900		156,900	
7. その他の投資		129,395		89,798		△ 39,597	
投資合計		1,069,174		1,055,286		△ 13,888	
固定資産合計		6,863,991	58.1	8,526,148	57.0	1,662,157	
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用		618		309		△ 309	
繰延勘定合計		618	0.0	309	0.0	△ 309	
資産合計		11,805,842	100	14,950,126	100	3,144,284	

(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
1. 支払手形		2,570,286			2,968,755		398,469
2. 関係会社支払手形		346,548			423,422		76,874
3. 買掛金		513,793			1,044,925		531,132
4. 関係会社買掛金		254,149			268,065		13,916
5. 短期借入金(一部担保付)		1,741,000			2,258,000		517,000
6. 一年以内返済予定 長期借入金(一部担保付)		708,866			859,712		150,846
7. 未払金		87,294			74,132	△	13,162
8. 未払費用		65,284			71,137		5,853
9. 前受金		37,550			29,400	△	8,150
10. 賞与引当金		156,000			141,500	△	14,500
11. 設備関係支払手形		179,731			561,811		382,080
12. 従業員預り金		107,812			114,145		6,333
13. その他の流動負債		5,375			5,152	△	223
流動負債合計		6,773,688	56.8		8,820,156	59.0	2,046,468
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)		2,337,365			2,475,747		138,382
2. 設備関係長期支払手形		775,168			2,015,674		1,240,506
固定負債合計		3,112,533	26.1		4,491,421	30.0	1,378,888
III 特定引当金							
1. 適格退職年金準備金 ※6		159,949			147,255	△	12,694
特定引当金合計		159,949	1.3		147,255	1.0	12,694
負債合計		10,046,170	84.2		13,458,832	90.0	3,412,662
(資本の部)							
I 資本金		1,600,000	13.5		1,600,000	10.7	0
(授権株数52000,000株, 発行済株式数32000,000株)							
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		35,058	0.3		35,058	0.2	0
III 利益剰余金又は欠損金							
(1) 利益準備金		111,000			111,000		0
(2) 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金		(益) 13,614			(損) 254,764		△ 268,378
利益剰余金又は 欠損金合計		(益) 124,614	1.0		(損) 143,764	△ 0.9	△ 268,378
資本合計		1,759,672	14.8		1,491,294	10.0	△ 268,378
負債資本合計		11,805,842	100		14,950,126	100	3,144,284

(注)

(単位 千円)

番号	内 容	前事業年度	当事業年度
※ 1	このうちには従業員預り金に対する保全資産として保有する定期預金が含まれている。	55,000	62,500
※ 2	このほか受取手形割引高 このほか受取手形裏書譲渡高	3,033,928 229,051	3,235,498 198,201
※ 3	(1) このうちには土地売却による受取手形が含まれている。 (2) このうち下記のとおり三井信託銀行からの長期借入金(前期100,000 当期100,000),福岡相互銀行からの長期借入金(前期0,当期50,000) の担保に供している。 受 取 手 形 投 資 有 価 証 券 計	57,700 32,856 78,566 111,422	0 27,991 105,816 133,807
	(3) 前事業年度まで投資有価証券として表示していた兵庫県県債は本来工業用水 道施設利用権を取得するための支出であるので、当事業年度において合理的 基準により算出した金額48,024千円を無形固定資産勘定に振替えている。こ の結果同額だけ投資有価証券が減少している。		

※ 4	このうちには兵庫県印南郡志方町の山林，兵庫県飾磨区中島の宅地及び建物附帯設備，飾磨区相生松の雑種地及び福岡県筑紫郡太宰府町の宅地及び原野の売却代金が含まれており、この内訳は30頁及び31頁の「主な資産・負債及び収支の内容」に記載してある。																																																		
※ 5	(1) このうち次のとおり担保に供している。 (i) 飾磨工場は工場財団を組成し、 ㈱第一勧業銀行よりの短期借入金（前期 1,271,000 当期 1,668,000） 住友信託銀行㈱よりの長期借入金（前期 72,000 当期 60,000） 三井信託銀行㈱よりの長期借入金（前期 26,000 当期 22,000） に対し抵当権を設定している。 この組成物件の簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>872,090</td><td>1,373,462</td></tr><tr><td>構</td><td>築</td><td>291,912</td><td>485,329</td></tr><tr><td>機</td><td>機 及 び 装 置</td><td>2,952,290</td><td>4,166,729</td></tr><tr><td>車</td><td>輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具</td><td>39,433</td><td>45,262</td></tr><tr><td>工</td><td>具 器 具 及 び 備 品</td><td>122,939</td><td>275,191</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>296,006</td><td>267,024</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>4,574,670</td><td>6,612,997</td></tr></table> (ii) 飾磨工場の市川寮、三和町社宅、集塵装置及び甲子園寮は年金福祉事業団長期借入金（前期83,562 当期82,039）、公害防止事業団長期借入金（前期42,000 当期39,000）の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>256,194</td><td>254,298</td></tr><tr><td>機</td><td>械 及 び 装 置</td><td>91,988</td><td>172,704</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>1,299</td><td>1,299</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>349,481</td><td>428,301</td></tr></table> (iii) 神奈川県足柄下郡箱根町の土地及び神奈川県横浜市鴨居の土地は三井信託銀行㈱よりの長期借入金（前期3,969 当期3,521）、㈱幸福相互銀行よりの長期借入金（前期0 当期56,000）の担保に供している。この簿価は次のとおりである。 <table><tr><td>土</td><td>地</td><td>11,631</td><td>33,131</td></tr></table> (2) このうち飾磨工場の設備につき一部を関係会社である日砂興業㈱に貸与している。その明細は12頁「設備の状況」に記載してある。	建	物	872,090	1,373,462	構	築	291,912	485,329	機	機 及 び 装 置	2,952,290	4,166,729	車	輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	39,433	45,262	工	具 器 具 及 び 備 品	122,939	275,191	土	地	296,006	267,024	計		4,574,670	6,612,997	建	物	256,194	254,298	機	械 及 び 装 置	91,988	172,704	土	地	1,299	1,299	計		349,481	428,301	土	地	11,631	33,131		
建	物	872,090	1,373,462																																																
構	築	291,912	485,329																																																
機	機 及 び 装 置	2,952,290	4,166,729																																																
車	輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	39,433	45,262																																																
工	具 器 具 及 び 備 品	122,939	275,191																																																
土	地	296,006	267,024																																																
計		4,574,670	6,612,997																																																
建	物	256,194	254,298																																																
機	械 及 び 装 置	91,988	172,704																																																
土	地	1,299	1,299																																																
計		349,481	428,301																																																
土	地	11,631	33,131																																																
※ 6	昭和45年4月に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が適格退職年金契約に全面移行したので、退職給与引当金を適格退職年金準備金に振替えたものである。この準備金は法人税法施行令第108条に基づき毎期計画的に取崩すものである。	159,949	147,255																																																
	関係会社日鐵カーテンオール㈱，日砂興業㈱及び関西アルミ㈱の銀行借入金（日本長期信用銀行外）に対し保証を行なっている。																																																		
	日 鉄 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	1,652,000	1,427,200																																																
	日 砂 興 業 ㈱	0	120,000																																																
	関 西 ア ル ミ ㈱	30,000	30,000																																																
	計	1,682,000	1,577,200																																																

* 砂 鉄 *

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度			前事業年度(自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日)			当事業年度(自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日)			増 減	
			%			%			%		
I 売 上 高											
1. 製 品 総 売 上 高	4,734,691						5,771,149				
2. 商 品 総 売 上 高	1,329,551						1,691,233				
3. 売上値引及び戻り高	21,754	6,042,488	100				14,607	7,447,775	100	1,405,287	
II 売 上 原 価											
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	788,533						596,565				
2. 当期製品製造原価	4,272,455						4,953,861				
3. 外注製品等受入高※1	182,070						369,731				
4. 商 品 仕 入 高	1,289,805						1,634,948				
5. 原材料貯蔵品売上原価	70,468						65,901				
計	6,603,331						7,621,006				
6. 製品期末棚卸高※2	596,565						588,777				
7. 原 価 差 額 等※3	(益)27,349	5,979,417	98.9				(益)50,166	6,982,063	93.7	1,002,646	
売上総利益		63,071	1.1					465,712	6.3	402,641	
III 販売費及び一般管理費											
1. 発送費及び配達費	228,367						301,499				
2. 広 告 宣 伝 費	8,204						5,362				
3. 貸倒引当金繰入額	8,500						12,000				
4. 役 員 報 酬	18,870						18,692				
5. 給 料 手 当	57,933						59,278				
6. 賞与引当金繰入額	32,896						28,586				
7. 適格退職年金保険料等	12,271						11,073				
8. 福 利 厚 生 費	5,934						8,514				
9. 交 際 費	13,282						12,350				
10. 旅費及び交通費	11,438						13,542				
11. 通 信 費	10,087						10,667				
12. 事務用消耗品費	7,571						6,793				
13. 減 価 償 却 費	4,200						4,196				
14. 賃 借 料	34,867						34,865				
15. 用 役 費	17,009						20,182				
16. 雑 費	11,885	483,314	8.0				10,757	558,356	7.5	75,042	
営業損失		420,243	△6.9					92,644	△1.2	327,599	
IV 営業外収益											
1. 預 金 利 息	31,463						32,294				
2. 受取手形に対する受取利息等	11,624						9,083				
3. 受 取 配 当 金	4,094						2,623				
4. 雑 収 入	15,285	62,466	1.0				18,230	62,230	0.8	△ 236	
当期総損失		357,777	△5.9					30,414	△0.4	327,363	
V 営業外費用											
1. 借 入 金 利 息	215,935						236,620				
2. 手 形 割 引 料	96,101						105,158				
3. 支払手形に対する支払利息等	59,478						63,018				
4. 固定資産処分損	36,634						6,167				
5. 雑 支 出	21	408,169	6.8				18	410,981	5.5	△ 2,812	
当期純損失		765,946	△12.7					441,395	△5.9	324,551	

Ⅵ 前期末処分利益剰余金		332,237			13,614		△ 318,623
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 ※ 4		86,057			0		△ 86,057
繰越利益剰余金		246,180			13,614		△ 232,566
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益 ※ 5	409,946			180,921			
2. 欠損繰戻しによる法人税還付金	121,740			0			
3. 適格退職年金準備金戻入益 ※ 6	12,694			12,694			
4. 前期分戻り品原価	0	544,380		164,502	358,117		△ 186,263
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 役員退職慰労金	11,000			0			
2. 前期売上製品戻り高	0	11,000		185,100	185,100		174,100
繰越利益剰余金期末残高		779,560			186,631		△ 592,929
当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金		(益) 13,614			(損) 254,764		△ 268,378
(うち未処分利益剰余金 当期減少高)		232,566			268,378		△ 35,812

- (注) 1. 棚卸資産の評価基準 : 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は両事業年度共原価法。
2. 棚卸資産の棚卸方法 : 両事業年度共帳簿棚卸法(移動平均法)、但し実地棚卸により帳簿残高を調整している。

(単位 千円)

※ 1	この内訳は次の通りである。 前期分戻り品 外注製品等の受入高 計	0 182,076 182,076	164,502 205,229 369,731
※ 2	このうちにはアルミ仕入商品が含まれている。	73,126	82,744
※ 3	他勘定振替高 材料費差額 労務費差額 経費差額 計	8,827 (益) 17,806 (益) 2,670 (損) 1,954 27,349	10,169 (益) 16,581 (益) 5,461 (益) 17,955 50,166
※ 4	前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 利益準備金 配当金 役員賞与金 計	8,000 70,057 8,000 86,057	0 0 0 0
※ 5	これは土地及び機械及び装置等の売却によるものである。 当事業年度のうちに、兵庫県姫路市飾磨区相生松の雑種地を、関係会社 日砂興業㈱に売却したもから生じた売却益 179,900 千円が含まれ ている。	409,946	180,921
※ 6	昭和 45 年 4 月に行なつた労働協約の改訂により退職給与金支払義務が 適格退職年金契約に全面移行したので、法人税法施行令第 108 条に基 づき取崩したものである。	12,694	12,694

* 砂鉄 *

比較製造原価明細書

(原価計算方法)

- (1) 原価計算の基準は原則として「大蔵省企業会計審議会中間報告の原価計算基準（昭和37年11月8日）」によっている。
- (2) 原価計算の形態は組別・工程別総合原価計算である。
- (3) 製造部門は、製鋼、圧延である。
- (4) 計算期間は1ヵ月とし、事後計算を原則とするも労務費及び経費中月割費用については予定額をもつて計算し、材料費等の価格未定の場合には予定をもつて計算する。

予定額と実際額との差額の処理については、上記原価計算基準に準じて処理している。

(単位 千円)

事業年度 項 目	前事業年度 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)		当事業年度 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	2,271,314	65.1	3,577,591	69.1	1,306,277
II 労 務 費	503,365	14.5	521,778	10.1	18,413
III 経 費	712,539	20.4	1,076,043	20.8	363,504
(うち電力料)	(209,590)		(388,941)		
(うち減価償却費)	(166,423)		(216,996)		
当期総製造費用	3,487,218	100	5,175,412	100	1,688,194
仕掛品半製品期首棚卸高	1,051,880		153,580		△ 898,300
合 計	4,539,098		5,328,992		789,894
他勘定へ振替高※1	113,063		94,702		△ 18,361
仕掛品半製品期末棚卸高	153,580		280,429		126,849
当期製品製造原価	4,272,455		4,953,861		681,406

(注)

(単位 千円)

内 訳		前事業年度	当事業年度
※1	ロ - ル へ 振 替	88,670	89,876
	固定資産等へ振替外	24,393	4,826
	計	113,063	94,702

(3) 剰余金処分計算書及び欠損金処理計算書

(単位 千円)

項 目	事業年度	前事業年度 (昭和46年11月29日 株主総会において承認)	当事業年度 (昭和47年5月30日 株主総会において承認)	増 減
I 当期末処分利益剰余金 又は当期末処理欠損金		(益) 13,614	(損) 254,764	△ 268,378
II 利益剰余金処分額 又は欠損金処理額		0	0	
III 次期繰越利益剰余金 又は次期繰越欠損金		(益) 13,614	(損) 254,764	△ 268,378

(4) 附属明細表(昭和47年3月31日現在)

(i) 投資有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	能 登 興 業 開 発 株 式 有 限 公 司	500 円	26,666 株	13,333	13,333	取得価額及び貸借対 照表計上額の算定基 準とした棚卸方法は 移動平均法、評価基 準は原価法である。
	宇 部 興 産 株 式 有 限 公 司	50	200,000	12,913	12,913	
	阪 和 興 業 株 式 有 限 公 司	50	250,000	12,500	12,500	
	日 本 棒 鋼 株 式 有 限 公 司	500	19,998	9,999	9,999	
	日 商 岩 井 株 式 有 限 公 司	50	86,666	7,020	7,020	
	大 阪 酸 素 工 業 株 式 有 限 公 司	50	99,000	6,210	6,210	
	株 新 潟 鉄 工 所 有 限 公 司	50	63,000	5,758	5,758	
	日 本 重 化 学 工 業 株 式 有 限 公 司	50	53,000	5,052	5,052	
	入 丸 産 業 株 式 有 限 公 司	50	100,000	5,000	5,000	
	大 同 酸 素 株 式 有 限 公 司	50	70,000	4,110	4,110	
	日 本 勧 業 角 丸 証 券 株 式 有 限 公 司 外 7 銘柄	-	66,547	10,502	10,502	
	小 計		1,034,877	92,397	92,397	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取得 価 額	貸借対照表 計上 額	
	兵 庫 県 債	151,500		※ 35,580	※ 35,580	
	利 付 長 期 信 用 債 券	20,000		19,950	19,950	
	割 引 長 期 信 用 債 券	5,000		4,731	4,731	
	国 庫 債 券	2,000		1,972	1,972	
	電 信 電 話 債 券	245		241	241	
	小 計	178,745		62,474	62,474	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取得 価 額	貸借対照表 計上 額	
	朝 日 投 資 信 託 受 益 証 券			10,500	10,500	
	住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 貸 付 信 託 受 益 証 券			10,000	10,000	
	山 一 証 券 株 式 有 限 公 司 投 資 信 託 受 益 証 券			8,265	8,265	
	小 計			28,765	28,765	
合 計				183,636	183,636	

(注) 1. 株式のうち銘柄別による貸借対照表計上額が当社資本金(1,600,000千円)の500分の1(3,200千円)以下のものは一括記載している。

2. ※ 23頁無形固定資産明細表の脚注参照。

* 砂鉄 *

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,397,788	524,919	0	1,922,707	279,542	1,643,165	
構築物	369,088	204,374	0	573,462	86,845	486,617	
機械及び装置	4,654,670	1,478,326	18,509	6,114,487	1,775,055	4,339,432	
車輛及びその他の陸上運搬具	102,642	13,357	340	115,659	57,150	58,509	
工具器具及び備品	242,687	169,373	5,318	406,742	120,050	286,692	
土地	335,534	15,924	35,101	316,357	0	316,357	
建設仮勘定	772,828	1,788,606	2,427,465	133,969	0	133,969	
計	7,875,237	4,194,879	2,486,733	9,583,383	2,318,642	7,264,741	

注1. 当期増加額は主として70屯電気炉新設及び小型圧延設備増強によるものであり、その内容は次の通りである。

建物	70屯電気炉工場建家新築	482,021千円
構築物	70屯電気炉用貯水槽及び配管新設	84,479
	70屯電気炉工場内作業床等新設	60,980
機械及び装置	70屯電気炉機械装置新設	1,227,270
	小型圧延機械装置増強	104,520
	60屯電気炉用集塵装置改造	84,357
工具器具及び備品	70屯電気炉工具器具新設	158,492
建設仮勘定	70屯電気炉新設	1,653,920

なお、建設仮勘定の減少は各資産科目への振替である。

2. 上記以外の資産の増減について特殊な理由に基づく増減等はない。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
工業用水道施設利用権	116,700	115,920	0	3,113	113,587	
電気供給施設利用権等	103,763	76,882	16	11,229	92,534	
計	220,463	192,802	16	14,342	206,121	

注1. 工業用水道施設利用権の当期増加額は、生産量拡大に伴って増加した用水需要に対処するため、ダム建設資金募集目的の兵庫県債(額面140,000千円)に応募したものである。なお、当債券は無利息のため現価率により工業用水道施設利用権として115,920千円、投資有価証券として24,080千円を表示している。

2. 電気供給施設利用権等の当期増加額は70屯電気炉新設に伴って増加した電力需要に対処するために支出した需要者負担額である。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日鐵カーテンオール(株) 株式	500円	400,000株	200,000千円	200,000千円	取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法、評価基準は原価法である。
	日砂興業(株) 株式	500	60,000株	30,000	30,000	
	関西アルミ(株) 株式	500	40,000株	20,000	20,000	
	日本選鋼(株) 株式	500	5,000株	2,500	2,500	
	姫路港運(株) 株式	10,000	250株	2,500	2,500	
	計		505,250株	255,000千円	255,000千円	

注1. 当期中に増減がなかつたので期首残高及び当期増減額の各欄の記載を省略した。

2. 上記会社の関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社持株割合	役員の兼務	営業上の取引	設備の賃貸借	資金援助又は債務保証
日鐵カーテンオール(株)	3,808,674株	10.5%	2名	アルミ製品の製造	無	有
日砂興業(株)	60,000株	100%	1名	当社製品の加工及び下請作業	当社設備の一部を貸与	有
関西アルミ(株)	60,000株	66.6%	2名	アルミビレットの製造	無	有

(注) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要			
					使 途	最終返済日	返済方法	担保
年金福祉事業団	83,562 (3,046)	0	1,523	82,039 (3,046)	従業員社宅、 寮建設資金	昭和76年 3月20日	昭和41年3月22日 を第1回とし均等 分割年2回払	市川寮、甲子園 三和町社宅及び 同土地
公害防止事業団	42,000 (6,000)	0	3,000	39,000 (6,000)	公害機器 建設資金	昭和53年 9月20日	昭和44年3月20日 を第1回とし均等 分割年2回払	甲子園社宅土地 及び集塵装置
住友信託銀行(株)	72,000 (24,000)	0	12,000	60,000 (24,000)	設備資金	昭和49年 9月19日	昭和43年9月19日 を第1回とし均等 分割年4回払	飾磨工場財団
三井信託銀行(株)	129,969 (22,920)	0	4,449	125,520 (36,966)	"	昭和50年 8月19日	分割返済	投資有価証券 受取手形、土地
(株)日本興業銀行	46,000 (16,000)	0	8,000	38,000 (16,000)	"	昭和49年 5月31日	昭和46年8月31日 を第1回とし均等 分割年4回払	銀行保証
(株)日本長期 信用銀行	150,000 (40,000)	0	20,000	130,000 (40,000)	"	昭和50年 6月30日	昭和45年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)日本不動産銀行	32,500 (10,000)	0	5,000	27,500 (10,000)	"	昭和49年 9月25日	昭和45年3月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)近畿相互銀行	16,500 (15,500)	0	9,000	7,500 (7,500)	"	昭和47年 10月20日	昭和45年9月20日 を第1回とし均等 分割年12回払	無
日産火災海上 保 険 (株)	13,900 (13,900)	0	6,900	7,000 (7,000)	"	昭和47年 8月26日	昭和45年8月27日 を第1回とし均等 分割年6回払	銀行保証
住友生命保険(株)	484,000 (65,000)	0	32,000	452,000 (92,000)	"	昭和52年 2月28日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
協栄生命保険(株)	491,000 (122,000)	0	49,000	442,000 (146,000)	"	昭和51年 4月25日	昭和44年12月25日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
大阪府信用農業 協同組合連合会	481,000 (177,000)	0	81,000	400,000 (192,000)	"	昭和50年 3月31日	昭和44年9月30日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
兵庫県共済農業 協同組合連合会	200,000	0	0	200,000	"	昭和53年 4月26日	昭和48年11月15日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
長野県共済農業 協同組合連合会	250,000 (100,000)	0	50,000	200,000 (100,000)	"	昭和49年 1月26日	昭和46年7月26日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
奈良県共済農業 協同組合連合会	106,000 (28,000)	100,000	6,000	200,000 (40,000)	"	昭和52年 2月25日	昭和45年9月15日 を第1回とし 分割年2回払	"
静岡県共済農業 協同組合連合会	47,800 (23,200)	200,000	11,600	236,200 (23,200)	"	昭和51年 10月25日	昭和45年9月27日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
滋賀県共済農業 協同組合連合会	300,000 (19,200)	200,000	9,600	490,400 (19,200)	"	昭和54年 2月10日	昭和46年11月27日 を第1回とし均等 分割年2回払	"
福井県共済農業 協同組合連合会	100,000 (23,100)	0	7,700	92,300 (30,800)	"	昭和50年 2月5日	昭和47年2月5日 を第1回とし均等 分割年4回払	"
(株)幸福相互銀行	0	70,000	14,000	56,000 (42,000)	運転資金	昭和48年 6月30日	昭和47年12月31日 を第1回とし均等 分割年6回払	土地
(株)福岡相互銀行	0	50,000	0	50,000 (24,000)	"	昭和49年 3月9日	昭和47年6月10日 を第1回とし均等 分割年4回払	投資有価証券
計	3,046,231 (708,866)	620,000	330,772	3,335,459 (859,712)				

(注) 1. かつこ書金額は内数であり、貸借対照表日の翌日から起算して、1年以内に返済すべきものであるため
貸借対照表においては流動負債として表示している。

2. 返済予定額

第1年目	第2年目	第3年目	第4年目以降
859,712	934,512	722,022	819,213

* 砂鉄 *

(ハ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	株	円	千円		
	日本砂鉄鋼業株式会社 株 式	32,000,000	50	1,600,000	東京・大阪・京都 (東京及び大阪は 市場第1部上場)	
資 本 の 額		1,600,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要				
	332,071千円	1. 昭和32年 8月 1日	再評価積立金の一部資本組入		40,000千円	
		2. 昭和36年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入		9,000千円	
		3. 昭和36年10月 1日	再評価積立金の一部資本組入		9,270千円	
		4. 昭和37年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入		73,202千円	
		5. 昭和37年10月 1日	再評価積立金の一部資本組入		19,500千円	
		6. 昭和39年 4月 1日	再評価積立金の一部資本組入		33,475千円	
		7. 昭和41年 6月15日	再評価積立金の一部資本組入		147,624千円	

(注) 「無額面株式」及び「株式発行のない資本の額」の各欄は該当事項がないので記載を省略した。

(ヒ) 資本剰余金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(ヘ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当事業年度における増加額及び減少額がないので財務諸表規則第124条により記載を省略した。

(ウ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	1,922,707	22,497	279,542	1,643,165	14.5%	0	0
	構築物	573,462	10,717	86,845	486,617	15.1	0	0
	機械及び装置	6,114,487	177,961	1,775,055	4,339,432	29.0	0	0
	車輛及びその他の 陸上運搬具	115,659	7,891	57,150	58,509	49.4	0	0
	工具器具及び備品	406,742	14,354	120,050	286,692	29.5	0	0
	計	9,133,057	233,420	2,318,642	6,814,415	25.4	0	0
無形 固定 資産	工業用水道施設 利用権	116,700	3,100	3,113	113,587	2.7	0	0
	電気供給施設 利用権等	99,431	3,495	11,229	88,202	11.3	0	0
	計	216,131	6,595	14,342	201,789	6.6	0	0
繰勘 延定	前払費用	3,090	309	2,781	309	90.0	0	0
合 計		9,352,278	240,324	2,335,765	7,016,513		0	0

- 注1. 減価償却の基準は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び無形固定資産とも定額法によっている。
2. 電気供給施設利用権等のうち電話加入権等4,332千円は非償却資産であるため記載を省略した。
3. 当期償却額は損益及び剰余金結算書の上原価（原価差額）に18,823千円、販売費及び一般管理費に4,505千円、製造原価明細書の経費に216,996千円が表示してある。
4. 上表の外、支出時に費用処理した電算機導入諸経費について法人税法施行令に規定する償却超過額が、当期末で597千円ある。

(エ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	47,500	59,500	0	47,500	59,500	評価性
賞与引当金	156,000	123,458	137,958	0	141,500	負債性
適格退職年金準備金	159,949	0	0	12,694	147,255	商法第287条の2によるもの

- 注1. 貸倒引当金は法人税法の規定に基づいて引当計上している。当期減少額「その他」は洗替計算による取崩し額であり、損益及び剰余金結算書においては当期増加額との差額を計上している。
2. 賞与引当金は過去1年間の実支給額に増加予定率を加味した金額を基準として引当計上している。又当期増加額は損益及び剰余金結算書の上原価（原価差額）に△10,128千円、販売費及び一般管理費に28,586千円、製造原価労務費に105,000千円を計上している。
3. 適格退職年金準備金の当期減少額「その他」は法人税法施行令第108条に基づいた取崩し額である。
4. 法人税法の認容限度額に対する割合は下記の通りである。

区 分	法人税法の認容限度額に対する割合 (%)
貸 倒 引 当 金	100
賞 与 引 当 金	111

* 砂鉄 *

2. 主な資産・負債及び収支の内容

昭和47年3月31日現在

(a) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現金	預金						合計
	普通預金	当座預金	通知預金	定期預金	振替貯金	預金計	
273	154,597	3,624	641,400	1,067,217	139	1,866,977	1,867,250

2. 受取手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

区分	相手先	金額
受取手形	阪和興業(株)	129,233
	大阪鋼材(株)	128,073
	横水ハウス(株)	66,425
	三井物産(株)	57,398
	日商岩井(株)外	347,593
	小計	728,722
関係会社	関西アルミ(株)	69,980
	日鐵カーテンロール(株)	55,410
	小計	125,390
	合計	854,112

ロ. 期日別

(単位 千円)

47年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
28,323	29,551	212,981	297,575	274,810	10,872	854,112

ハ. 割引手形及び裏書手形の期日別内訳

(単位 千円)

満期日	46年4月	5月	6月	7月	8月	合計
割引手形	758,234	855,785	1,056,290	522,001	43,188	3,235,498
裏書手形	105,542	46,945	37,652	8,062	0	198,201

* 砂鉄 *

3. 売 掛 金

(単位 千円)

区分	相 手 先	金 額
売 掛 金	三 井 物 産 ㈱	251,599
	㈱ ト ー 、 メ ン	233,211
	阪 和 興 業 ㈱	120,150
	大 阪 鋼 材 ㈱	115,255
	日 商 岩 井 ㈱ 外	549,431
	小 計	1,269,646
関 売 係 掛 会 社 金	関 西 ア ル ミ ㈱	80,106
	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	77,982
	日 砂 興 業 ㈱	41,585
	小 計	199,673
合 計		1,469,319

売掛金回収及び滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当期純売上高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率		滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{C}{B}$	$\frac{D}{B} \times 6$
1,178,434	7,262,675	6,971,790	1,469,319	82.6%	96.0%	1.2 カ月

4. 商 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
ア ル ミ サ ツ シ	58,891
ア ル ミ フ ェ ン ス 外	23,853
合 計	82,744

(注) 種類が多品種にわたるため数量記載が困難である。

5. 製 品

(数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レ ー ル 及 び 継 目 板	444	18,890
普 通 棒 鋼	9,024	271,403
山 形 鋼	2,415	77,946
特 殊 鋼	3,841	137,794
合 計	15,724	506,033

* 砂鉄 *

6. 半 製 品 (数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板	158	6,976
普通棒鋼	734	23,003
山形鋼	98	3,126
特殊鋼	420	14,491
合 計	1,410	47,596

7. 原 材 料 (数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
主 原 料		
鋼 片	1,375	41,725
鉄屑	29,884	413,616
銑鉄	7,158	101,691
ロール素材外		19,920
小 計		576,952
副 原 料		38,424
合 計		615,376

(注) 数量の記載のないものは種類が多品種にわたるため記載が困難である。

8. 仕 掛 品 (数量単位 屯
金額単位 千円)

内 訳	数 量	金 額
レール及び継目板用鋼塊	1,300	33,148
普通棒鋼用鋼塊	3,949	97,092
山形鋼用鋼塊	705	16,800
特殊鋼用鋼塊	2,931	81,432
矯正ローラ		4,361
合 計		232,833

9. 鑄 型 及 び ロール (単位 千円)

内 訳	金 額
鑄 型	77,538
ロール	146,337
合 計	223,875

* 砂鉄 *

10. 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 訳	金 額
電 極	1,911
消 耗 工 具 器 具	51,168
工 作 材 料	4,855
燃 料 及 び 雑 消 耗 品	5,052
機 械 部 品 及 び 附 属 品	14,955
合 計	77,941

11. 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額
借入金利息及び手形割引料未経過分	109,198
銅片・鉄屑購入手形利息未経過分	24,263
地代・借室料未経過分	3,881
火災保険料等未経過分	5,635
合 計	142,977

12. 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土 地 売 却 代 ※	291,600
預金利息等に係る源泉所得税還付金外	15,723
合 計	307,323

(注) ※ 兵庫県印南郡志方町の山林、兵庫県飾磨区中島の宅地及び建物外附帯設備、飾磨区相生松の雑種地及び福岡県筑紫郡太宰府町の宅地及び原野の売却代金であり、貸借対照表日の翌日から1年以内の入金予定額である。

(b) 固 定 資 産

1. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

内 訳	金 額
70屯電気炉用集塵装置新設	102,141
磁気探傷装置新設外	31,828
合 計	133,969

* 砂鉄 *

2. 長期未収入金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土地売却代	245,670

(注) 兵庫県印南郡志方町の山林及び福岡県筑紫郡太宰府町の宅地及び原野の売却代金であり、貸借対照表日の翌日から1年以内に回収されないものである。

3. 関係会社長期未収入金

(単位 千円)

内 訳	金 額
土地売却代	156,900

(注) 兵庫県飾磨区中島の宅地及び建物外附帯設備、飾磨区相生松の雑種地の売却代金であり、貸借対照表日の翌日から1年以内に回収されないものである。

(c) 流動負債

1. 支払手形

1. 相手先別

(単位 千円)

区分	相 手 先	金 額
支 払 手 形	三井物産(株)	308,853
	(株) トーメン	254,789
	日商岩井(株)	225,428
	岡谷鋼機(株)	191,197
	阪和興業(株)	163,768
	兼正興業(株)	148,429
	入丸産業(株)	144,541
	渡辺商事(株)	136,827
	大阪窯業耐火煉瓦(株)	104,721
	住友商事(株) 外	1,290,202
	小 計	2,968,755
関支 係払 会手 社形	日鐵カーテンオール(株)	280,088
	関西アルミ(株)	107,864
	姫路港運(株) 外	35,470
	小 計	423,422
	合 計	3,392,177

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

47年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
666,938	729,338	819,301	682,609	470,357	23,634	3,392,177

2. 買 掛 金

(単位 千円)

区分	相 手 先	金 額
買 掛 金	岡 谷 鋼 機 ㈱	154,852
	三 井 物 産 ㈱	153,120
	日 商 岩 井 ㈱	100,628
	㈱ ト ー メ ン	74,884
	入 丸 産 業 ㈱ 外	561,441
	小 計	1,044,925
関 係 掛 会 社 金	日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル ㈱	161,856
	関 西 ア ル ミ ㈱ 外	106,208
	小 計	268,064
	合 計	1,312,989

3. 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	300,000	47. 6. 10	設 備 資 金	飾磨工場財団に対し、 抵当権が設定してある。
"	108,000	47. 6. 30	"	
"	160,000	47. 5. 25	運 転 資 金	
"	100,000	47. 5. 31	"	
"	300,000	47. 6. 16	"	
"	700,000	47. 6. 30	"	
住 友 信 託 銀 行 ㈱	150,000	47. 6. 19	設 備 資 金	銀 行 保 証
日 本 貿 易 信 用 ㈱	100,000	47. 6. 26	運 転 資 金	"
㈱ 福 徳 相 互 銀 行	140,000	47. 6. 20	"	無
㈱ 紀 陽 銀 行	50,000	47. 5. 31	"	"
㈱ 近 畿 相 互 銀 行	50,000	47. 6. 23	"	"
㈱ 幸 福 相 互 銀 行	50,000	47. 6. 30	"	"
㈱ 第 三 相 互 銀 行	50,000	47. 6. 30	"	"
合 計	2,258,000			

4. 一年以内返済予定長期借入金

内訳については24頁長期借入金明細表に記載している。

* 砂鉄 *

5. 設備関係支払手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 (株)	121,608
三 井 物 産 (株)	82,962
日 商 岩 井 (株)	78,794
東 京 リ ー ス (株)	45,083
日 鐵 カ ー テ ン オ ー ル (株) 外	233,364
合 計	561,811

(注) 上記のものは主として70トン電気炉新設及び小型圧延設備増強に伴って振出したものである。

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

47年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
23,681	50,212	16,372	14,456	40,491	40,102	376,497	561,811

(D) 固定負債

1. 設備関係長期支払手形

イ. 相手先別

(単位 千円)

相 手 先	金 額
日 産 建 設 (株)	604,721
三 井 物 産 (株)	400,902
(株) ト ー メ ン	351,632
日 商 岩 井 (株)	278,548
東 京 リ ー ス (株) 外	379,871
合 計	2,015,674

(注) 上記の内訳は次の通りである。

70トン電気炉新設及び小型圧延設備増強	1,852,755千円
飾磨工場従業員社宅新築	88,769千円
60トン電気炉用集塵装置改造	74,150千円

ロ. 期 日 別

(単位 千円)

48年4月 ～49年3月	49年4月 ～50年3月	50年4月 ～51年3月	51年4月 ～52年3月	52年4月 ～53年3月	合 計
739,293	738,514	483,046	45,083	9,738	2,015,674

* 砂 鉄 *

(四) 収 支 の 内 容

雑 収 入

(単位 千円)

基準外国為替相場の変更に伴う為替差益	7,506
関 税 還 付 金 等	10,724
合 計	18,230

* 砂鉄 *

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

摘 要		46年10月～12月	47年1月～3月	計
前 月 繰 越		1,428	1,626	1,428
収入の部	営 業 収 入	3,104	3,177	6,281
	営 業 外 収 入	13	39	52
	借 入 金	2,445	1,005	3,450
	そ の 他 収 入	68	※ 170	238
	合 計	5,630	4,391	10,021
支出の部	材 料 費	2,488	2,141	4,629
	人 件 費	383	271	654
	経 費	441	481	922
	設 備 費	172	130	302
	借 入 金 返 済	1,743	901	2,644
	支 払 利 息	188	203	391
	そ の 他 支 出	17	23	40
合 計		5,432	4,150	9,582
差 引 翌 月 繰 越		1,626	1,867	1,867

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
2. 材料費中には仕入商品代を含めている。
3. ※この中には前期計上を行なった欠損繰戻しによる法人税還付金122百万円が含まれている。

(2) 翌事業年度の資金計画

(単位 百万円)

摘 要		47年4月～6月	7 月～9 月	計
前 月 繰 越		1,867	1,562	1,867
収入の部	営 業 収 入	3,601	4,340	7,941
	営 業 外 収 入	25	28	53
	借 入 金	2,428	2,307	4,735
	そ の 他 収 入	20	23	43
	合 計	6,074	6,698	12,772
支出の部	材 料 費	2,410	2,984	5,394
	人 件 費	306	441	747
	経 費	580	626	1,206
	設 備 費	122	105	227
	借 入 金 返 済	2,709	2,285	4,994
	支 払 利 息	228	224	452
	そ の 他 支 出	24	31	55
合 計		6,379	6,696	13,075
差 引 翌 月 繰 越		1,562	1,564	1,564

- (注) 1. 借入金中書替継続分については上表に含めていない。
2. 材料費中には仕入商品代を含めている。

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日	9月30日	定時株主総会	5 月 中	11月中
株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日	10月 1日	基 準 日	特 に 定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券	5株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料	
	10株券	50株券		新 券 交 付 1枚 50円	
	100株券	500株券			
	1,000株券	10,000株券			
	以上の外100株未満の株式について、その株数表示の株券を発行することができる				
株式名義の書換え	取扱場所 大阪市東区平野町5丁目40番地（長谷川第11ビル4階） 本店総務部総務課				
	取次所 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル10階） 東京支店庶務課				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				